

香港における安定人口の行方

—少子化・移民・高齢化をめぐる—

梁 凌詩ナンシー

1. はじめに

マルサスの人口論によれば、出生を抑制しない場合、人口は幾何級数的に増加し世界の成長は限界に達する。しかし、第2次世界大戦後に現れたベビーブーム以降、多くの国・地域において合計特殊出生率は低下し、一部の国・地域では人口置換水準を下回るようになった。出生率が低下すると同時に、医療技術の進歩によって平均寿命が延伸したため、65歳以上の高齢者人口が急増している。こうして、少子高齢化という新たな人口問題が現れた。人口の動向は、社会・経済の動向と相互依存的であるため、過剰でも過少でも社会・経済の成長に悪影響を与えかねない。また、年齢構造が高齢者人口に偏ることも新たな問題を引き起こす。言い換えれば、安定的な人口は社会・経済を維持するために重要である。

1968年国際連合が出版した『安定人口の概念』によれば、「安定人口」とは、社会増加がゼロである社会、いわゆる封鎖人口を前提として、出生率と死亡率が一定の場合、人口の年齢構造が安定し、人口成長も安定することを指す^[1]。安定人口の概念においては、社会増加すなわち人口移動は考慮されていなかった。しかし、現今の社会において人口移動は極めて多く、国際人口移動も活潑である。労働、結婚、留学などの国際的な移動で外国に生活している人々は、居住先の国・地域の社会経済活動にも関与している。このように、安定人口を実現するため、自然増加のみに注目することは不十分であり、社会増加、特に国際人口移動を含めて考える必要がある。

香港は、合計特殊出生率が1.3以下であり、65歳以上の高齢者人口はすでに14%を超えているが、人口成長がまだマイナスにはなっていない。その背景には、移民の受入れだけでなく、長期的に滞在する外国人労働者、留学生、難民の存在がある。少子化の影響を受け、香港の人口増加は主に自然増加ではなく、社会増加に支えられてきた。2001年国際連合は「補充移民」による人口減少及び人口高齢化の解決を議論した。しかし、国際連合の議論においては、移民の量に重点が置かれ、出生率の回復、死亡率の変化、完全移住ではない外国人労働者や留学生については考慮されていなかったため、少子高齢化による人口減少及び人口高齢化を解決するためには、大量の移民を受け入れる必要があるという結論に至った。

しかし、少子高齢社会においては、安定的な人口を確保するため、出生率と死亡率のみならず、国際人口移動も含めて考えるべきである。そのため、本研究は少子高齢社会かつ国際人口移動が激しい香港を研究対象地域として取り上げ、少子化、移民、人口高齢化をめぐって安定人口の行方を検討する。

II. 香港の人口特徴

1. 自然増加と人口成長

香港の出生率に関するデータは、1946年から記録が残っている。香港の粗出生率は第2次世界大戦以降のベビーブームの影響を受け、一時的に37（千人当たり）まで上昇した。ところが、1950年代末に入ると、粗出生率は年々低下する傾向が見られる（図1）。その理由は、「家族計画」の普及及び、結婚法の改正（一夫多妻制から一夫一妻制へ）にある。1950年には、家族計画の普及を目的とする「香港家庭計画指導会」（Hong Kong Family Planning Association）という民間ボランティア団体が設立された。「香港家庭計画指導会」は政府機関ではないが、香港政庁から支援金を得ており、香港住民に安価で避妊サービスを提供した。例えば、子宮内避妊器具（IUD）の利用、経口避妊薬の一般販売、コンドームの無料配布などである。Freedman & Adlakha（1968）によれば、経済の発展は香港住民の教育レベルを上昇させると同時に、若い夫婦の子どもを産む意欲を低下させ、小家族を望む傾

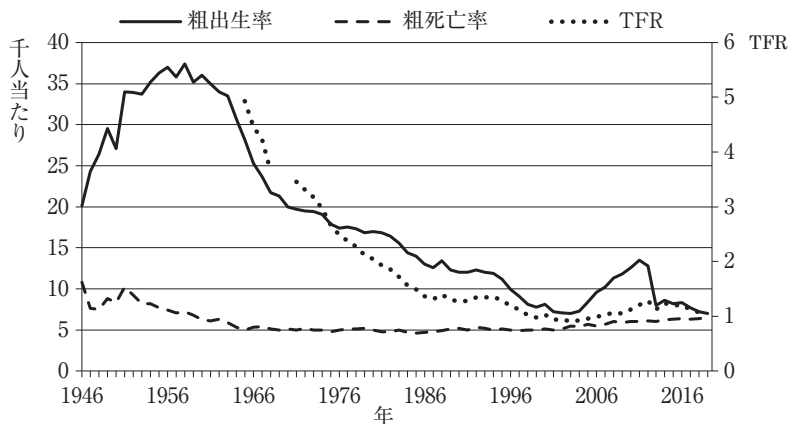


図1 香港における粗出生率、粗死亡率及び合計特殊出生率の推移（1946-2019年）

注1 香港の合計特殊出生率は1961年から記録があるが、1962-1964年、1969-1970年の記録が不備である。

注2 左の軸は粗出生率及び粗死亡率を示しており、右の軸はTFRを示している。

出典：Hong Kong Census and Statistics Department. 1969. *Hong Kong Statistics 1947-1967*. P.40. Freedman, R., Namboothiri D. N., Adlakha A. & Chan, K.C. 1970 "Hong Kong's Fertility Decline 1961-68". *Population Index*. 36(1). p.4. Hong Kong Census and Statistics Department. 2020. "Vital Events" より筆者作成

向を強めた^[2]。この状況の下で、香港社会でも女性の晩婚化、晩産化が進み、家族計画の意識が定着するようになった。こうして、粗出生率も合計特殊出生率も激減し、合計特殊出生率は1981年に人口置換水準以下に低下した。香港における少子化の始まりである。合計特殊出生率は速いスピードで低下し、1987年には1.3まで下がり、1989年以降もそれ以下にとどまっている。

一方、粗死亡率は1946年と2019年の間に大きな変化は見られなかった。1946年と1951年に粗死亡率が10（1千人あたり）に達したが、1960年代以降5と6（1千人あたり）の間を上下している。その背景には、スラム地域での火災をきっかけに香港政庁が公営住宅を建設し始め、公衆衛生が大幅に改善されたことがある。

香港は1981年に合計特殊出生率が人口置換水準以下となって以来、すでに39年を経過しているが、2020年までの自然増加はプラスを維持している（図2）。図2によれば、2004年から2012年までの自然増加は急増している傾向が見られる。それは中国本土住民の「越境出産」によって一時的に出生数が急増したためである。中国本土住民の「越境出産」とは、中国本土住民が子どもに香港の居住権を与えるため、香港で子どもを出産することである。香港基本法は、香港で生まれた中国国籍を持つ人の子どものに対して出生地主義を採用している。言い換えれば、香港の永住権を持つかどうかは問わず、親が中国国籍を持つというだけで、香港で生まれた子どもは香港の永住権を取得することができる。中国国籍を持つ親の子どもに出生地主義を認め始めたのは2001年12月からであるが、当時中国本土の住

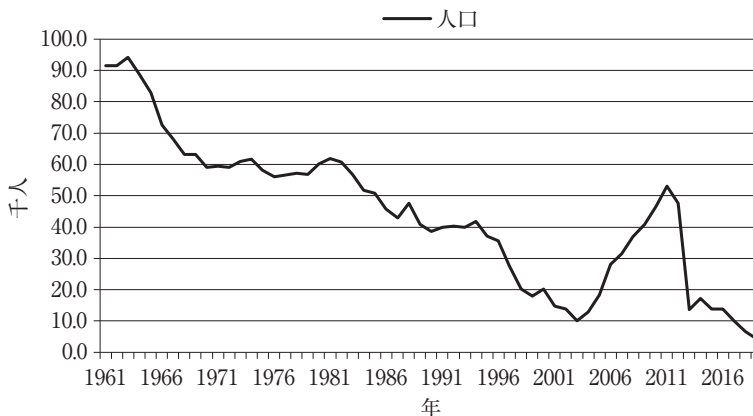


図2 香港における自然増加数（1961-2019年）

出典：Hong Kong Census and Statistics Department. 1997. *Demographic Trends in Hong Kong 1981-1996*. p3. Hong Kong Census and Statistics Department. 2020. *Population Growth by Components*.

Retrieved from <https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp150.jsp?tableID=003&ID=0&productType=8>. Date of access 4 Jul 2020/

民が簡単に香港に入国することができなかったため、「越境出産」はすぐには現れなかった。その理由は、香港が中国の特別行政区になった後にも、中国本土住民は香港に出向く際、中国政府にビザを申請する必要があるためである。ビジネスビザ、親族訪問ビザ以外、観光が目的である観光ビザは団体にしか発行しないため、中国本土住民は個人観光を理由として香港に入国することはできなかった。2003年、中国政府は中国本土住民に香港で観光する個人ビザを発行するようになり、中国本土住民が香港に行くことが容易になった。こうした個人観光ビザの発給要件緩和をきっかけに、中国本土住民の「越境出産」は2003年から明らかに増え始めた。しかし、「越境出産」は香港の産婦人科の医療提供体制を逼迫させたため、香港政府は香港住民への産婦人科サービスを十分に確保するために、2013年に「越境出産」を禁止するようになった。このようなことを背景に、香港の自然増加数は2013年に急激に低下した。中国本土住民の「越境出産」は香港政府の人口統計で自然増加に含めているが、合計特殊出生率の算出には含めていなかった。それは、中国本土住民の「越境出産」から生まれた子どものほとんどは、生まれた後すぐに親と共に中国本土に戻り、香港の人口となっていないためである。

2. 社会増加と人口成長

香港で最初の人口調査は、イギリスが香港島を植民地にした後に行われた。1841年、香港島の人口は7450人であり、1845年には2万3817人にまで増加した。その背景には、多くのヨーロッパ商人や中国本土の労働者の移住がある^[3]。九龍半島及び新界という地域は1989年に香港の領土になった後、人口が25万人となった。イギリス領香港の領土は香港が1997年7月に中国の特別行政区となった後も香港の領土として残っている。図3によれば、香港の人口は1930年代から急激に増加している。それは、中国本土での戦争、政治政策によって多くの難民が中国本土から香港へと逃れてきたためである。太平天国の乱（1851年）、日中戦争（1937-1945年）、国共内戦（中華民国と中国共産党との内戦 1946-1950年）、三反五反運動（1951-1952年）、大躍進政策（1958-1961年）によって中国本土から大量の難民が押し寄せた。香港政庁は、1949年まで香港と中国の境界線に塹やフェンスを設置していなかったため、中国本土の難民は簡単に香港へと移住することができた。1961年のセンサスによれば、1949年9月から1961年3月までに、82万人の難民が中国本土から香港に流入している^[4]。香港政庁は、1949年から香港と中国の境界線で出入国管理を実施するようになったが、1962年5月31日から1980年10月24日までは「タッチベース政策」(Touch Base Policy) という中国本土からの不法移民を受け入れる政策を導入した。この政策は、中国本土からの不法移民が香港の都市部（香港島と九龍地域）に到着して親族の援助を受ける

香港における安定人口の行方（梁）

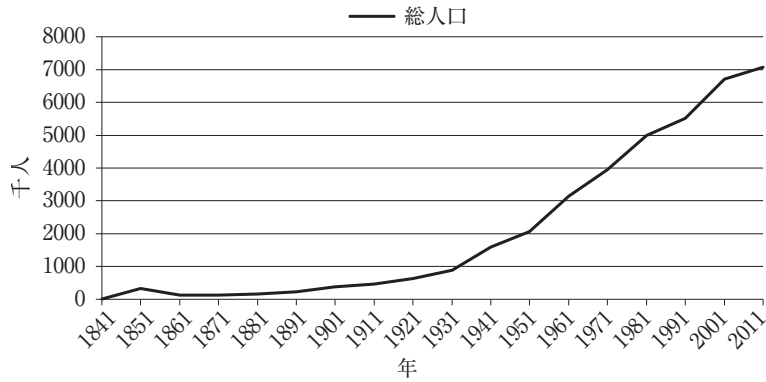


図3 香港における10年ごとの年央人口の推移（1841-2011年）

出典：Mayers, King & Dennys, N. 1867. *The Treaty Ports of China and Japan*. Trübner and co. p.17, Census and Statistics Department. 1911. pp.1-6, Mitchell, B. 2007. *International Historical Statistics*. Palgrave Macmillan. p.10, Hong Kong Census and Statistics Department. 2020. 'Population by Sex' Retrieved from <https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp150.jsp?tableID=001&ID=0&productType=8>. Date of access 4 Jul 2020. より筆者作成

ことができる場合、香港での滞在証明書を発行するというものである。一方、不法移民が都市部に到着するまでに警察から逮捕された場合、当日中に中国本土に送還されることになる。この政策の下で香港に移住した不法移民は、1974年から1980年までに約22万人であった^[5]。1980年、香港政庁は「タッチベース政策」を廃止したが、1982年には中国本土と香港の国境で分離された家族に再会するため、中国政府の合意を受けて1日あたりの割当定員がある「単程証制度」(One-way Permit Scheme)を導入した。この制度は家族の呼び寄せを目的とする移民政策であり、最初は1日75人だった割当定員が、1993年には105人、1995年には150人にまで増加した^[6]。このようにして、1995年から香港は年間約5.5万人の家族呼び寄せ移民を中国本土から受け入れている。

香港が1997年7月にイギリス植民地から中国に返還された後、2003年、香港特別行政区政府は人口高齢化及び労働力不足を改善するために中国本土住民向けの労働移民政策を導入した。この労働移民政策を通じて香港に移住した中国本土住民は2019年末までに13万4291人に上った。同年、世界中の投資移民を受け入れる投資移民政策も導入したが、2015年に一時中断した。2019年末までに投資移民政策で認められた申請件数は3万5472件であった^[7]。さらに、2006年には世界中の技術移民を受け入れる技術移民政策も導入した。2019年末までこの政策を通じて香港に移住した人口は5,418人であった^[8]。このように、社会増加の内訳は中国本土の難民から家族呼び寄せ移民や投資移民へと変わっていった。

香港は移民を受け入れている一方で、海外への人口流出もある。図4によれば、香港の歴史において、もっとも人口流出が多かった時期は1980年代後半であった。その背景には、

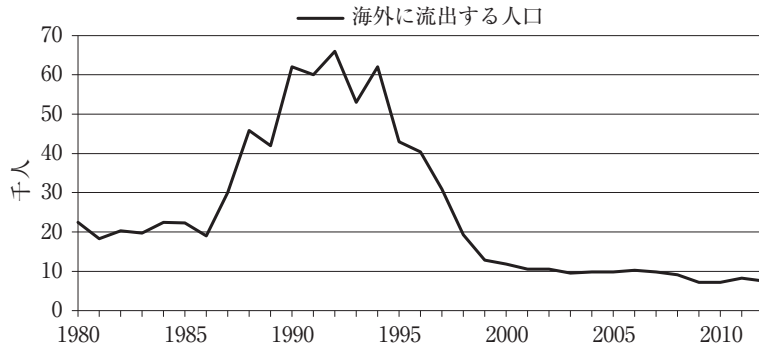


図4 香港における海外に流出人口の推移 (1980-2012年)

出所：Skeldon. 1995. 'Emigration from Hong Kong, 1945-1994: The Demographic Lead-up to 1997' in Skeldon (Ed.) *Emigration from Hong Kong: Tendencies and Impacts*. The Chinese University Press. p.57. Hong Kong Information Services Department. 1997-2013. *Hong Kong Year Book 1997-2012*. Retrieved from <https://www.yearbook.gov.hk/>. Date of access 4 Jul 2020. Migration News. 1996. 'Hong Kong Emigration Drops'. 3(3)より筆者作成

1989年に中国本土で起こった「六四天安門事件」と1997年のイギリスによる中国への香港返還に向けた動きがある。香港の返還に不安を持つ香港住民は続々とイギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリアに移住した。例えば、カナダ政府が1991年に出版した移民統計(Immigration Statistics)によれば、1989年に香港からカナダに移住した人口は1万9千人、1990年には2万9千人に上っている^[9]。1999年にアメリカ政府が出版した移民統計年報によれば、1981年から1990年の間、香港からアメリカに移住した香港人口は9万8千人であった^[10]。このように、人口流出のピーク時期(1988-1995年)において、約43万の香港人口が海外に流出した。香港人口の割合でいうと、毎年約1%が海外へ移住したことになる。

香港政府の人口統計において、社会増加の算出には香港で3か月以上住んでいる外国人も含められている。2016年のセンサスによれば、香港人口のうち外国人人口は58万人と全人口の8%を占めていた。その中でも家事労働者が最も多く、32万人もいた。家事労働者は主にフィリピン、インドネシア及びタイから来た女性であった。外国人人口において、労働力参加率は78.8%であった。非熟練労働者が最も多く74.7%を占めており、その次が専門職9.8%であった。一方、労働市場に参加していない外国人人口は12万人である。その中では、留学生が最も多く5万人(43.6%)であり、次いで専業主婦/夫が2万人(21.4%)、退職者が1万人(13.1%)であった^[11]。

III. 安定人口の行方

1. 安定人口・静止人口と補充人口

1968年に国際連合が発表した『安定人口の概念』によれば、安定人口とは、封鎖人口（closed population）、いわゆる人口の流出入がない状況を前提として、出生率と死亡率が一定のレベルを維持して一定期間が経過した後、人口の年齢構造は安定分布になり、人口成長率も一定の値になるというものである^[12]。このモデルは、数理人口学の分野で長年発展してきたものである。国際連合は、当時、世界的問題となっていた人口爆発に対処するため、静止人口モデルに近い社会を目指すような政策提言に使用したとおもわれる。静止人口モデルとは、封鎖人口を前提として人口増加をゼロにすることであり、出生率と死亡率の差がゼロである状態を指している。

安定人口モデル・静止人口モデルは、ともに自然増加に重点を置いている。ただし現実では、人口増減は自然増加のみならず、社会増加、すなわち人口移動、特に国際人口移動が一国・地域の人口増減に大きな影響を与えている。そのため、移民の受け入れによって少子高齢化問題の解決を目指そうとする考えが出始めてきた。こうした動きを背景として、2001年、国際連合は『補充移民—人口の減少・高齢化は救えるか』と題する報告書を公表した。この「補充移民」の考え方では、10か国・地域の状況を勘案した移民規模の推計のために、6つのシナリオが用意された。その6つのシナリオとは、①1998年の中位推計に基づいて算出された人口を維持するために必要な移民規模、②1995年以降純移動がゼロであり、1998年の中位推計に基づいて算出された人口を維持するために必要な移民規模、③1995年以降受け入れた移民がゼロであり、最高水準での総人口を維持するために必要な移民規模、④1995年以降受け入れた移民がゼロであり、最高水準の生産年齢人口を維持するために必要な移民規模、⑤潜在扶養指数が3.0以下に下がらないよう維持するために必要な移民規模、⑥1995年以降受け入れた移民がゼロであり、最大の潜在扶養指数を維持するために必要な移民規模である^[13]。国際連合の結論によれば、補充人口によって人口減少及び人口高齢化を緩和するためには、かつて類をみない大規模の移民が必要となる。このことは、言い換えれば、移民の受け入れのみによる少子高齢化問題の緩和は、到底現実的ではないことを示唆している。

安定人口モデル、静止人口モデル、補充移民のアプローチにおいて、それぞれの推計にはさまざまな仮定がある。そのため、これらのモデルやアプローチには、現実的ではない、または実現が不可能であるという批判が多い。少子高齢化に直面している国・地域が、合計特殊出生率を人口置換水準に引き上げる政策だけでなく、それと同時に移民受け入れの政策を導入すれば、より少子高齢化問題を解決に近づけることができる。言い換えれば、一定規

模の移民受け入れさえ実現できれば、必ずしも合計特殊出生率を人口置換水準まで回復させる必要はなくなる。

少子高齢化問題に関する多くの人口シミュレーションでは、最高水準の人口規模、最高水準の生産年齢人口規模、不変の年齢人口規模などに関して、設けられている仮定が多い。しかし、産業構造の変化やさらなる人工知能の発展を考えれば、将来においてもなお過去の算出基準に基づく最高水準の人口規模、または最高水準の生産年齢人口規模を維持する必要があるかどうかには、疑問が残る。少子高齢化に直面している国・地域にとって、現在の人口規模が過剰であるか過少であるかは、その国・地域の社会経済状況によって異なる。静止人口または安定人口に近い社会を目指すために必要となる合計特殊出生率や受け入れ可能な移民規模は、このような一国・地域の社会経済状況に基づいて検討される必要がある。そのうえで、静止人口または安定人口となる人口規模や理想的な人口の在り方について議論していく必要がある。

2. 香港の理想的な人口規模について

安定人口、または静止人口に近い社会の実現を目指した時、香港における理想的な人口規模とはどのように考えられるのだろうか。以下では、香港の社会経済の変化を分析し、そして時代と共に変化すると考えられる理想的な人口構造のあり方について考える。

現在の香港領域（香港島、九龍半島及び新界）が画定された1898年当時、陸地面積は640.5平方キロメートルしかなかった。陸地といっても、山や高地が多く平地は少ないという特徴がある^[14]。平地を拡大するために、香港政庁が海の埋め立てや山の掘削を行ったため、陸地面積は1898年の640.5平方キロメートルから2019年の1106.8平方キロメートルへと466.3平方キロメートルも増加した。陸地面積が73%増えた一方で、人口は25万人から750万人へと約30倍にも増加した。

前述したように、香港の人口増加は決して緩やかに進行してきたわけではなく、1898年から1980年にかけて、難民の流入等により一時的に急増することが何度もあった。予測不能だった人口急増によって、医療問題、衛生問題、居住問題などの社会問題が一挙に顕在化した。1957年に出版された『香港年報1956』（Hong Kong Annual Report 1956）によれば、香港政庁は1941年、すでに香港の人口が過密であると認識していた。陸地面積のうち居住施設、商業施設、工業施設及び農地に転用できるのは15.9%だけであり、それ以外の土地は山地や沼地であったことから、当時の人口収容能力は約120万人であると考えられていた^[15]。居住施設、商業施設、工業施設を建てられる土地が限られていたため、それ以上の人口が香港で生活することは難しいと認識されていた。

『香港年報 1956』の第1章が「人が問題である」(A problem of people) というタイトルであり、香港政庁は人口が過密であるという見解を表明したものの、中国本土からの難民や不法入国者に厳しい制限はしなかった。「タッチベース政策」の実施によって、香港政庁に難民と不法入国者を拒絶する意思はなかったことが証明された。当時の香港では、製造業が急速に成長し、大量の単純労働者が求められていたため、難民や不法移民がその労働力として供給された。香港政庁は、1953年に起こったスラム地域の火災をきっかけとして公営マンション制度を導入した。公営マンションの設置はスラム問題を解決しただけではなく、同時に香港の人口収容力も高めた。建築技術の革新によって、香港のマンションは公営住宅も民間住宅も低層マンションから高層マンションへと変わっていった。また、埋め立て地、ニュータウンの建設により、香港の人口収容力は1941年の120万人から1961年の300万人にまで増加した。

しかし1979年、中国政府の「改革開放政策」により香港に隣接する深セン、珠海が経済特区に指定され優遇政策（輸入関税・企業所得税の免除や土地権利取得に関する特別措置）を受けると、香港の製造業は深セン、珠海へと移転するようになっていった。これによって、不法移民等を中心とする単純労働力者に対する需要が低下し、香港の産業構造は第2次産業から高学歴、技術専門職者を中心とする第3次産業へと転換していった。1980年の「タッチベース政策」の廃止と共に不法移民の流入は大幅に低下したが、同年、代わって導入された「単程証制度」によって、香港には毎年約5万4千家族の呼び寄せ移民が中国本土から押し寄せるようになった。こうしたことを背景として、香港の人口成長は1980年から安定化の兆しがみえるようになった。

香港の人口収容力は、埋め立て地の拡大や山の掘削といった土地の造成によって増えているが、それは必ずしも、最適な人口構造を実現しているとは言えない。なぜなら、それは男女別人口や年齢構造を問わないからである。安定人口では、男女別人口及び年齢構造がほぼ同じである必要がある。香港は1981年から合計特殊出生率が人口置換水準以下に下がったため、若年人口の減少が顕著である。特に0-4歳の人口は合計特殊出生率の低下より大幅に縮小している。センサスによれば、0-4歳人口が全人口に占める割合は1981年の7.79%から1991年の6.13%にまで下がった。しかし、15-64歳の生産年齢人口には減少傾向が確認されず、むしろ増加している。1981年の生産年齢人口割合は68.6%であったが、1991年には70.4%であった^[16]。この増加は、主に家族呼び寄せ移民によるものであった。家族呼び寄せ移民の年齢構造からみると、1998年のみ14歳以下の移民が多かったが、それ以降は主に15-55歳に属する移民が増えていった（図5）^[17]。このように、家族呼び寄せ移民は香港における生産年齢人口の増加を牽引する要因であったと考えられる。一方、図5を見ると、

45歳以上の家族呼び寄せ移民が増加する傾向も見られ、家族呼び寄せ移民の高齢化は香港の人口高齢化を加速していくと考えられる。

また、家族呼び寄せ移民の男女別人口から見ると、移民が主に女性であることが分かる。しかし、2016年から男性の割合が増加する傾向があり、40%を超えるようになった(図6)。言い換えると、家族呼び寄せ移民の男女比は縮小化している傾向があり、家族呼び寄せ移民が香港人口の男女比に与える影響も緩やかになってきているといえる。

1980年代初期、香港ではまだ外国人家事労働者が多くはなかったが、女性の社会進出が進むにつれて1980年代末から外国人家事労働者の雇用が徐々に広がっていくようになっていった。図7に示している1981年の人口ピラミッドを見ると、10-34歳に属する人口が最

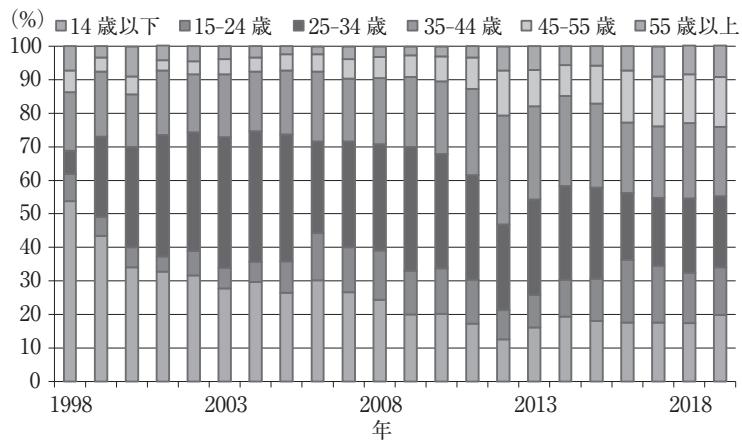


図5 香港が受け入れた家族呼び寄せ移民の年齢構造の推移(1998-2019年)
 出典：Hong Kong Home Affairs Department and Immigration Department. 2003-2020. 'Statistics on New Arrivals from the Mainland' より筆者作成

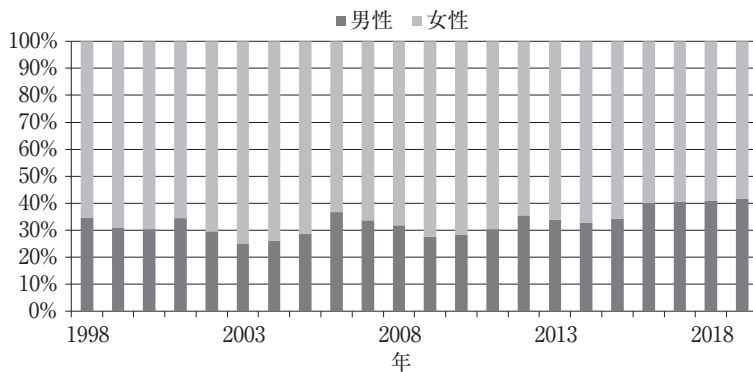


図6 香港が受け入れた家族呼び寄せ移民の男女別人口の推移(1998-2019年)
 出典：Hong Kong Home Affairs Department and Immigration Department. 2003-2020. 'Statistics on New Arrivals from the Mainland' より筆者作成

香港における安定人口の行方（梁）

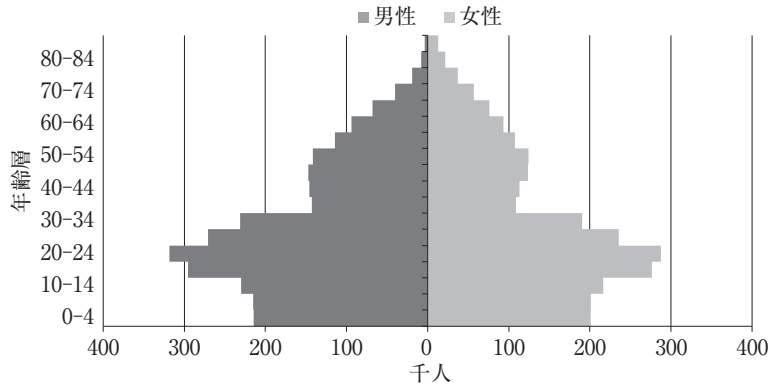


図7 1981年の人口ピラミッド

出典：Hong Kong Census and Statistics Department.2020. 'Population by Age Group and Sex'. より筆者作成

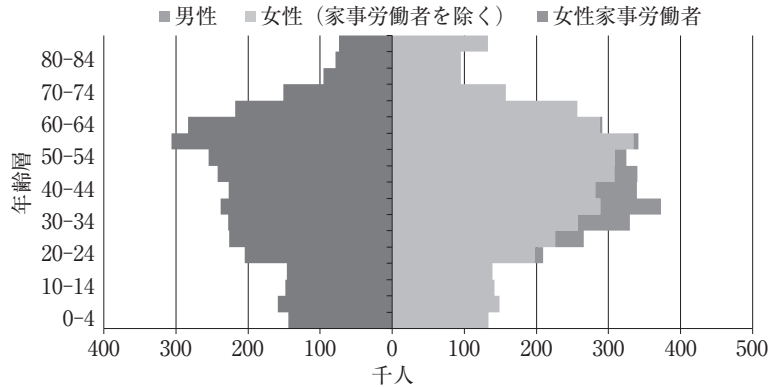


図8 2019年の人口ピラミッド

出典：Hong Kong Census and Statistics Department. 2020. 'Population by Age Group and Sex'. Hong Kong Census and Statistics Department. 2020. 'Statistics of Women and Men' より筆者作成

も多く、ピラミッドの形が三角形を維持していた。しかし、**図8**に示している2019年の人口ピラミッドを見ると、40-64歳に属する人口が最も多く、ピラミッドの形が高齢者人口に偏るようになった。また、1981年と2019年の人口ピラミッドと比べると、女性家事労働者の人数を差し引いても、2019年の女性人口は圧倒的に男性人口より多い。それは家族呼び寄せ移民において女性が多いことと関係していると考えられる。

2019年、香港政府は住宅地造成のため、新たな埋め立て計画を打ち出した。香港の人口収容力は埋め立て地の拡大と共に高まったが、その人口構造は必ずしも理想的な人口構造とは言えない。それは、2019年の人口構造において男女差が大きく、生産年齢人口は45歳以上に偏っているためである。2019年の香港の人口増加率は0.5%と静止人口（人口増加率が

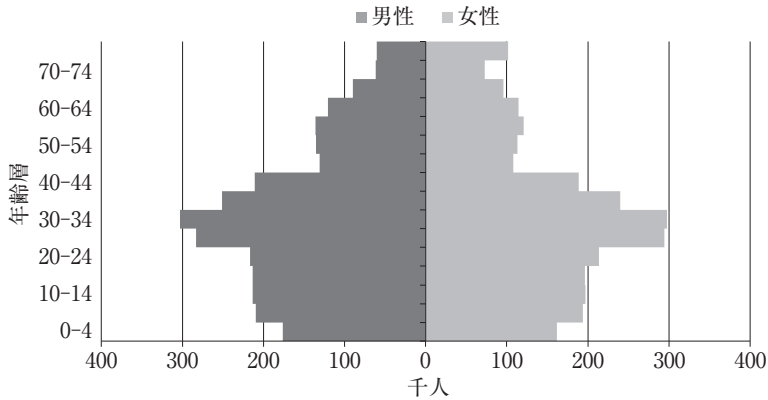


図9 1991年の人口ピラミッド

出典：Hong Kong Census and Statistics Department. 1993. Hong Kong 1991 Population Census Main Report. pp.36-37 より筆者作成

ゼロである)に近いとはいえ、高齢者人口に偏る人口構造が継続すれば、人口高齢化がさらに深刻化していくと考えられる。移民の流入によって、生産年齢人口が全人口の70%を維持できたとしても、人口高齢化問題を解決することはできない。

香港の人口の歴史を振り返ると、最もバランスのとれた人口構造は1990年代前期であったと言える。例えば、1991年の人口構造から見ると、25-34歳に属する人口が最も多く、全体の人口構造としても十分な若年層が確保されていた(図9)。活力ある社会・経済を維持するためには、こうした特徴が極めて重要と思われる。

3. 香港の安定人口に向けて

前述したように、香港にとって理想的な人口構造は1990年代前期のように、若年層が十分に確保されることである。1990年代前期における香港の合計特殊出生率は1.3水準にあり、高齢化率は9%台、生産年齢人口は全人口の約70%を占めていた。香港の人口増減における特徴は、毎年大量の家族呼び寄せ移民を受け入れていることにある。大量の移民を受け入れることで、安定人口に向けて合計特殊出生率は1.3水準を維持することが可能であると考えられる。2018年の人口構造、生命表及び移民の年齢構造に基づいて、将来の合計特殊出生率が1.3を維持しながら年間社会増加が5万人程度あり、平均寿命が変わらない場合、香港の人口がどのぐらいになるかをコーホート法により推計を試みた。その結果、合計特殊出生率が1.3にとどまっても、年間5万人程度の移民を受け入れることによって香港人口は減少することがなく、むしろ増加傾向を示す(表1)。人口増加率が0.1になるまでには、あと45年を要する。香港にとっての静止人口に近い社会の到来は、その先にあるといえる

表 1 2018 年の香港人口に基づき、合計特殊出生率が 1.3 にある人口推計（2018-2068 年）

年	総人口	人口増加率%	増減数	合計特殊出生率	純再生産率	男性の平均寿命 e0	女性の平均寿命 e0	社会増減	年間出生数	年間死亡数	自然増加	粗出生率	粗死亡率
2018	7451000	1.50571	115620.3	1.07	0.518845	82.22	87.57	50000	72425.41	56453.85	15971.56	9.357227	7.293732
2023	8029101	1.313839	108298.1	1.3	0.630372	82.22	87.57	50000	72681.3	64031.92	8649.382	8.756945	7.714832
2028	8570592	1.00684	88047.38	1.3	0.630372	82.22	87.57	50000	64123.09	75724.41	-11601.3	7.294415	8.61414
2033	9010829	0.730537	66796.27	1.3	0.630372	82.22	87.57	50000	58779.52	91631.95	-32852.4	6.40452	9.984066
2038	9344810	0.53591	50619.42	1.3	0.630372	82.22	87.57	50000	58741.68	107771	-49029.3	6.202033	11.37862
2043	9597907	0.413046	39972.59	1.3	0.630372	82.22	87.57	50000	61897.2	121573.3	-59676.1	6.382577	12.53612
2048	9797770	0.356384	35167.44	1.3	0.630372	82.22	87.57	50000	65889.05	130370.3	-64481.3	6.665094	13.18778
2053	9973607	0.30444	30549.11	1.3	0.630372	82.22	87.57	50000	68552.34	137651.9	-69099.6	6.821142	13.69674
2058	10126353	0.222743	22656.47	1.3	0.630372	82.22	87.57	50000	68014.21	145006.4	-76992.2	6.679196	14.24006
2063	10239635	0.119655	12281.57	1.3	0.630372	82.22	87.57	50000	65667.2	153034.3	-87367.1	6.393869	14.90061
2068	10301043												

出典：筆者作成

表 2 2018 年の香港人口に基づき、合計特殊出生率が 1.1 にある人口推計（2018-2068 年）

年	総人口	人口増加率%	増減数	合計特殊出生率	純再生産率	男性の平均寿命 e0	女性の平均寿命 e0	社会増減	年間出生数	年間死亡数	自然増加	粗出生率	粗死亡率
2018	7451000	1.430677	109683.9	1.07	0.518845	82.23	87.57	50000	66490.33	56444.7	10045.64	8.606901	7.306535
2023	7999470	1.185819	97135.75	1.1	0.533392	82.23	87.57	50000	61499.56	64012.1	-2512.54	7.461448	7.766283
2028	8485148	0.90514	78205.44	1.1	0.533392	82.23	87.57	50000	54258	75700.85	-21442.9	6.250445	8.720631
2033	8876176	0.642419	57759.61	1.1	0.533392	82.23	87.57	50000	49721.04	91609.72	-41888.7	5.511959	10.15564
2038	9164974	0.44831	41457.56	1.1	0.533392	82.23	87.57	50000	49548.59	107739.3	-58190.7	5.345845	11.6241
2043	9372261	0.315513	29757.9	1.1	0.533392	82.23	87.57	50000	51627.8	121518.2	-69890.4	5.465193	12.86362
2048	9521051	0.240155	22975.38	1.1	0.533392	82.23	87.57	50000	53620.73	130293.6	-76672.9	5.598037	13.60273
2053	9635928	0.167827	16226.09	1.1	0.533392	82.23	87.57	50000	54124.67	137546.9	-83422.2	5.593418	14.21454
2058	9717058	0.075947	7391.029	1.1	0.533392	82.23	87.57	50000	52603.37	144860.6	-92257.3	5.403233	14.87957
2063	9754013	-0.02819	-2748.46	1.1	0.533392	82.23	87.57	50000	50440.67	152837.4	-102397	5.174919	15.68023
2068	9740271												

出典：筆者作成

表3 2018年の香港人口に基づき、合計特殊出生率が1.0にある人口推計(2018-2068年)

年	総人口	人口増加率%	増減数	合計特殊出生率	純再生産率	男性の平均寿命e0	女性の平均寿命e0	社会増減	年間出生数	年間死亡数	自然増加	粗出生率	粗死亡率
2018	7451000	1.393082	106731.1	1.07	0.518845	82.23	87.57	50000	63522.79	56439.99	7082.807	8.230657	7.312937
2023	7984655	1.121215	91555.32	1	0.484902	82.23	87.57	50000	5908.69	64001.66	-8092.97	6.806891	7.79221
2028	8442432	0.853366	73284.97	1	0.484902	82.23	87.57	50000	49325.45	75688.77	-26363.3	5.718466	8.774854
2033	8808857	0.59729	53246.68	1	0.484902	82.23	87.57	50000	45193.91	91595.51	-46401.6	5.054131	10.24332
2038	9075090	0.403351	36900.93	1	0.484902	82.23	87.57	50000	44973.31	107720.7	-62747.4	4.905818	11.75048
2043	9259595	0.265881	24750.77	1	0.484902	82.23	87.57	50000	46594.93	121492.4	-74897.5	4.998667	13.08361
2048	9383349	0.182287	17167.05	1	0.484902	82.23	87.57	50000	47777.25	130258.5	-82481.2	5.068523	13.81867
2053	9469184	0.10106	9588.946	1	0.484902	82.23	87.57	50000	47440.18	137499.5	-90059.3	4.997303	14.48407
2058	9517129	0.004478	426.2109	1	0.484902	82.23	87.57	50000	45573.37	144795.4	-99222.1	4.788026	15.21249
2063	9519260	-0.10069	-9565.23	1	0.484902	82.23	87.57	50000	43530.67	152744.2	-109214	4.584422	16.08622
2068	9471434												

出典：筆者作成

香港における安定人口の行方（梁）

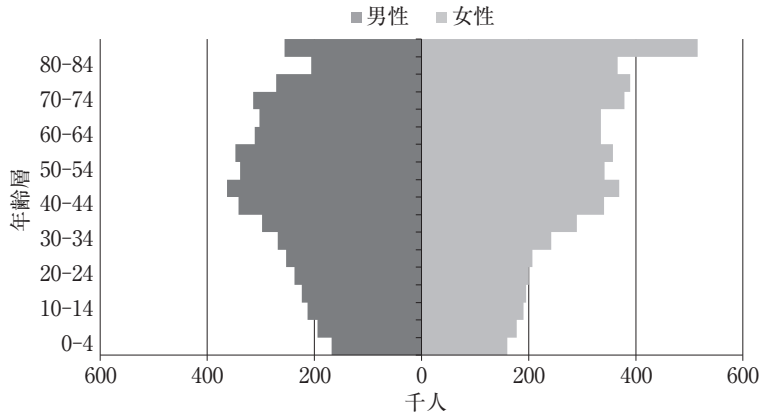


図 10 2063 年の人口ピラミッド (合計特殊出生率= 1.3)

出典：筆者作成

だろう。

しかし、2003 年以降、香港政府によるいくつかの出生促進政策にもかかわらず合計特殊出生率はこの 10 年間（2009 年から 2019 年まで）、1.0 と 1.1 の間にとどまっている。この傾向に沿って、合計特殊出生率が 1.1（表 2）と 1.0（表 3）である場合を仮定して人口推計を試みると、その結果、合計特殊出生率が 1.1 を維持する場合でも 1.0 を維持する場合でも、いずれにせよ香港の人口増加は 2063 年（45 年後）にマイナスになることが明らかとなった。言い換えれば、合計特殊出生率が 1.1 以下の場合には、年間 5 万人程度の移民受け入れがあったとしても人口減少を回避することができないということが指摘できる。

以上の人口推計によれば、香港は年間 5 万人程度の移民を受け入れ、合計特殊出生率を 1.3 に維持することができる場合には、人口減少が起こらないことが分かった。合計特殊出生率を 1.3 で維持すると、2063 年には人口増加が 0.1% になり、静止人口に近い状態となる。ところが、人口増加が静止に近くなっても、必ずしも人口構造が安定的であるとは言えない。前述した人口推計に基づいて 2063 年の人口ピラミッドを描いてみると、人口構造が大きく高齢者に偏ることが分かった（図 10）。このように、移民の受け入れによって人口減少を解消することはできても、人口の高齢化は回避できないことが明らかとなった。

以上を踏まえれば、香港にとって安定的な人口の在り方は人口増加率をゼロにすることではなく、人口の年齢構造を安定化させることが重要である。若年人口を増やすためには、合計特殊出生率を 1.3 以上に回復させる必要がある。さらに、受け入れ移民の年齢に対しては一定の制限を設ける必要性もあるだろう。それは、移民の高齢化が香港の人口高齢化をさらに深刻にさせるためである。

IV. おわりに

香港の歴史を振り返ると、香港の人口増加の主要因は社会増加にある。平地面積が少ない香港にとって、住宅問題は常に喫緊の課題である。そのため、イギリス植民地時代の香港政庁は人口を減らすために「家族計画」を香港社会に普及させようとした。「家族計画」の普及は香港の合計特殊出生率を急激に低下させたが、香港の人口は中国本土からの難民、不法移民、家族呼び寄せ移民によって増加していった。特に、家族呼び寄せ移民は香港社会に一定の社会増加をもたらしており、合計特殊出生率が30年以上にわたって極めて低いレベルにとどまっている今日でも人口減少が現れていない。

ところが、移民の流入によって人口増加が常にプラスであることは、すべての少子高齢化問題を解消しているわけではない。2018年の人口構造に基づいた人口推計によれば、移民は少子化から引き起こされる人口減少を解消することはできても、人口高齢化は変わらずに深刻化していくことが示された。安定的な人口を維持するためには、人口増加をゼロにすることより、人口の年齢構造を一定のバランスで維持することが重要である。香港の場合では、合計特殊出生率を1.3以上に回復させる必要があり、移民の人口構造の変化と共に移民政策を見直す必要がある。

香港の事例を通じて、安定的な人口構造に近い社会を実現するためには、自然増加だけに注目するのではなく、国際人口移動が果たす役割にも注目する必要があることが明らかとなった。少子高齢化問題を考察する際、国際人口移動を積極的に考慮した分析がますます重要であると考えられる。

注

- [1] United Nations Department of Economic and Social Affairs. 1968. *The Concept of a Stable Population*. United Nations. Retrieved from <https://www.un.org/en/development/desa/population/publications/manual/model/stable-population.asp>. Date of access 4 Jul 2020.
- [2] Freedman, R. & Adlakha, A. 1968. 'Recent Fertility Declines in Hong Kong: The role of the changing age structure'. *Population Studies*. 22(2). pp.194-195
- [3] Mayers, W.F., King, C., & Dennys, N. 1867. *The Treaty Ports of China and Japan. A complete guide to the open ports of those countries, together with Peking, Yedo, Hongkong and Macao. Forming a guide book & vade mecum for travelers, merchants, and residents in general*. Trübner and co. p.17. Retrired from <https://archive.org/details/treatyportschin00unkngoog>. Date of access 4 Jul 2020.
- [4] Barnett, K. 1961. *Hong Kong Report on the 1961 Census (Vol. 2)*. Commissioner for Census and Statistics. Appendix 24.
- [5] 山越 徳. 1992.「労働者受け入れの実態と政策第8章香港」.『アジアの国際労働移動』. アジア経済研究所. p.198
- [6] 人口政策専責小組. 2003.『人口政策専責小組報告書』. 香港特別行政区新聞処. p.17.
- [7] 投資移民政策の申請者は配偶者、未成年の子どもを連れて香港に移住することができる。しか

し、香港政府が公表している移民統計においては、投資移民の合格件数しか公表されなかった。投資移民政策を通じて香港に移住した人口は公表されなかった。

- [8] Hong Kong Immigration Department. 2020. *Hong Kong: The Facts Immigration*. Retrieved from <https://www.gov.hk/en/about/abouthk/factsheets/docs/immigration.pdf>. Date of access 4 Jul 2020
- [9] Employment and Immigration Canada. 1991. *Immigration Statistics*. Retrieved from https://epe.lac-bac.gc.ca/100/202/301/immigration_statistics-ef/mp22-1_1991.pdf. Date of access 4 Jul 2020
- [10] U. S. Department of Justice. 1999. *1997 Statistical Yearbook of the Immigration and Naturalization Service*. p.26
- [11] Hong Kong Census and Statistics Department. 2017. *Thematic Report: Ethnic Minorities*. Retrieved from <https://www.statistics.gov.hk/pub/B11201002016XXXXB0100.pdf>. Date of access 5 Jul 2020
- [12] 日本人口学会編. 2018.『人口学事典』丸善出版. p. 526
- [13] United Nations Population Division. 2001. *Replacement Migration*. p.15. Retrieved from <https://www.un.org/en/development/desa/population/publications/ageing/replacement-migration.asp>. Date of access 9 Jul 2020.
- [14] Endacott, G.B. 1964. *Government and People in Hong Kong, 1841-1962: a constitutional history*. Hong Kong University Press. p.3
- [15] Wikisource. 2012. Hong Kong Annual Report, 1956/Chapter 1. Retrieved from https://en.wikisource.org/wiki/Hong_Kong_Annual_Report,_1956/Chapter_1. Date of access: 10 Jul 2020.
- [16] Hong Kong Census and Statistics Department. 1993. *Hong Kong 1991 Population Census Main Report*. Retrieved from https://www.statistics.gov.hk/pub/hist/1991_2000/B11200711991XXXXE0100.pdf. Date of access 10 Jul 2020. pp.36-37.
- [17] 家族呼び寄せ移民のデータは1998年から公開しているため、1980年から1997年までのデータがない。

（リョウ リョウシナンシー 学習院大学国際センター PD 共同研究員）

Towards a Stable Population: The Effect of Lowest Low Fertility, Migrants and Population Ageing in Hong Kong SAR

Ling Sze Nancy Leung

Abstract

According to Malthus's theory of population, the population of human being will increase exponentially and reach the limited of growth if there is no birth control. However, after the baby boom appeared shortly after the Second World War, the total fertility rate dropped significantly in many more developed countries/regions. Below replacement fertility is an important population issue as it will lead to population ageing. Furthermore, the innovation of medical technology increases the average life expectancy and automatically increases the elderly population. Since population and economy are closely related, over population, under population, unbalance sex-age structure, population ageing, low fertility, etc. have negative effects to the development of society and economy. Therefore, it is necessary to maintain a stable population.

Referring to *The Concept of a Stable Population* published by United Nations in 1968, a stable population is a model or hypothetical population which has a constant birth, death and growth rate; and a constant age-sex structure when the absolute numbers in age groups change through time in a closed population. However, nowadays international migrations are active and both long term and short term international migrants participate in economic activities and affecting the population structure in their receiving countries. Therefore, when discussing how to maintain a stable population, it is a necessary to include international migration as a factor.

Hong Kong SAR is a region facing lowest low fertility (TFR<1.3) and population ageing (percentage of elderly population >14%). Although the total fertility rate has been under 1.3 for 30 years, population decline does not exit. It is because Hong Kong SAR receives about 50 thousands family migrants from mainland China yearly and large scale of international labor. From the case of Hong Kong, it is clear that international migrants help to maintain a positive population growth and the scale of working-age population. However, after examining the condition of Hong Kong population capacity and the influence from low fertility and large scale migrants, this paper concludes that migrants do not help to solve population ageing in long run; and to maintain a stable population, it is necessary to recover total fertility rate to 1.3 or above and reframe migration policies in conjunction with the change of migrants' age structure.